



週刊ニュース

こんにちわ

党金沢区市政対策委員長

日本共産党

明石ゆきお

日本共産党金沢区委員会
2015. 3. 4
金沢区六浦1-1-12野尻ビル
金沢区後援会事務所内
電話045-781-8000

あらき由美子議員が予算関連質問

中学校給食実施にいまこそ市長の決断を

横浜市議会では3月24日、予算関連質疑が行われ、あらき由美子議員が日本共産党を代表して、横浜の経済活性化、中学校給食、保育職場における職員の労働条件の改善について、林文子市長および岡田優子教育長に質問しました。

中学生に家庭弁当が一番ふさわしいのか

文部科学省の調査結果によれば、2013年度、公立中学校で主食とおかず、牛乳のそろった完全給食の実施率は全国で86.0%なのに対し、神奈川県は25%と全国最低で、学校数の多い横浜と川崎で実施していないことが大きな要因となっています。横浜市では、「家庭弁当が定着している」として中学校給食を実施する予定がなく、注文式の横浜型配達弁当の準備を進めています。

あらき議員は、「市長は義務教育である中学生に家庭弁当が一番相応しいと思っているのか」と質問するとともに、給食を実施すれば給食費が就学援助の対象となるため、子どもの貧困対策ともなると指摘。「横浜型配達弁当は完全給食に勝るものではない」として、「配達弁当導入に多額の税金を使うのではなく、多くの生徒が望む完全給食実施にいまこそ市長が決断すべきだ」と林市長の見解を問いました。



登壇して予算関連質問を行うあらき議員
|| 2月24日、横浜市役所内本会議場

市長は、保護者が子どもの健康状態を知り会話のきっかけとなったり、生徒に保護者への感謝の気持ちが芽生えるなど家庭弁当は良い面があると強調。昨年に教育委員会で行った中学校の昼食に関するアンケートの結果を踏まえて、家庭弁当を基本としつつ、横浜型配達弁当の2016年度中の全校実施に向けて取り組んでいくと答えました。

保育士等が働き続けられる環境整備を

本市の認可保育園で働く保育士の平均勤続年数は5.95年で平均給与は月額22万8,000円、横浜保育室の保育従事者は平均勤続年数4.11年で平均給与は月額18万4,000円、学童保育の指導員は市の要綱で月額20万円が基準です。この給与額では独立して生活できる実態にはありません。

あらき議員はこれらの実態を述べ、「保育士が結婚し子育てしながら働きたくても、長時間労働や、変則勤務、低賃金、非正規雇用などが障害になって、働き続けられない実態にある」と指摘し、給与などの処遇改善に向けて市独自の支援を強めるよう、求めました。

市長は、保育士の労働条件が他産業に比較して劣ることを認め、民間保育園の保育士等の処遇改善のため本市独自の助成を行っており、今後も市独自助成を上乘せし、賃金改善を図っていくと答えました。

予算特別委員会開催中

2月25日から3月19日までの間、横浜市の2015年度予算の審議が行われています。10日までは予算第一、第二委員会に分かれて局別に、18日には2つの委員会と一緒に総合で審査が行われます。

予算特別委員会は、総合審査を除いて直接傍聴ができます。また、インターネット中継（生・録画）も行われています。ぜひご覧ください。

